



羽生市気候非常事態宣言 ーゼロカーボンシティを目指してー

近年、地球温暖化の影響により、世界各地で熱波や森林火災、洪水などが多発し、国内では甚大な台風・豪雨被害や記録的猛暑など、毎年のように気象災害が発生しています。

日本の気温上昇率は世界と比べ高く、特に埼玉県は都市化の影響もあり、日本の平均気温上昇率よりもさらに高い状態にあります。熊谷地方気象台の観測では、すでに年平均気温が100年間あたり約2℃の割合で上昇しており、羽生市においても、自然災害のほか、猛暑日や真夏日の増加による熱中症リスクの増大や農作物への被害など、市民の生命・財産への影響が懸念されています。

そのため、このまま地球温暖化の進行を放置すれば、近い将来、産業や生態系などの幅広い分野が、さらに過酷な気候変動の影響を受けることになります。

気候変動の脅威に対して、2015年に合意されたパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前から2℃未満(努力目標1.5℃)にする目標が掲げられました。これを受け、我が国では地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量を、2030年には46%削減し、2050年までに実質ゼロとすることを目指しています。

私たちは、この気候変動の危機的状況を自らの問題として認識し、温室効果ガス排出量を抑制する「緩和策」と、自然災害や健康被害などに備える「適応策」との二つの側面を取り組んでいかななくてはなりません。

このような背景を踏まえ、羽生市は、ここに気候非常事態であることを宣言するとともに、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者と連携・協力し、気候変動対策に取り組みます。

- 1 環境教育の充実により、市民・事業者・行政などのあらゆる主体が、気候変動による影響を適切に理解し、協働して気候変動対策に取り組みます。
- 2 ゼロカーボンシティの実現に向け、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指します。
- 3 気候変動による自然災害や健康被害などの影響の適応策に取り組みます。

令和4年(2022年)4月22日

羽生市長

河田晃明